

日本経済の循環的変動と「長期波動」について (1)

— その序論的な考察 —

安部 一成

昭和三十七年から三十八年にかけてのわが国経済成長をめぐる一つの論争点は、「経済白書」三十七年度版において提起された「転型期論」にあった。この「転型期論」を要約していえば、こうである。(1) 設備投資のこれまでの高速度な拡張にもづいて、そのGNPにおいて占める割合は、他の資本主義国では見られない二三%という高率なものになった。(2) したがって、設備投資の行きすぎは、いままでになく大きなものになったから、設備投資の抑制は不可避免的なものとなる。(3) 設備投資の比重の下落とともに、財政支出、個人消費支出の比重は高まる。(4) しかし、設備投資が抑さえられるにしたがって、経済成長率が下落する可能性が強められる。この可能性が現実化すれば、ますますもって生産能力の過剰がはつきりしたものとなり、この調整にはいままでになく長い期間が必要とされよう。

昭和三十七年三月をピークとして、三十八年一月と三月に底入れした戦後第四回目の景気の下降が、このような「転型期論」が現われる直接的な契機となったことはいままでもない。しかしながら「転型期論」は、一ケ年といった極めて短い期間における事態の推移を念頭においたものではない。それは、少なくとも昭和三〇年以降における生産能力の強度な拡張という事実をもととして、これから先五ケ年を上廻る「中期的」な見通しを含んでいるものと見てさし

つかえない。その意味において、この「転型期論」は、わが国経済成長の速度なり、その構造を明きらかにする上において、一つの問題を投げかけたといいうるであろう。

ところで、今回の景気の下降運動を見てみると、前回の昭和二八〜二九年、三二年〜三三年の下降過程と比べて、GNP成長率が比較的高位に保たれた。もっとも、三七年度GNP成長率五・九%は、三六年度成長率(二四・〇%)の四二・一%であり、これは三三年度GNP成長率(三・二%)が三二年度成長率(七・九%)の四〇・五%であることとあまり変わらない。問題は経済成長率の回復力にある。前回の場合には、三四年度の一八・〇%という強度な成長によって引き継がれた。二六・八%といった設備投資の驚異的な伸びが、この強度成長の牽引力をなしたことも周知の事実である。だから、「転型期論」が指摘するまでもなく、過剰設備資本にもとづいて設備投資が抑制されれば、今回の下降過程を一つのきっかけとして、わが国の成長構造が変化するとともに、成長率の低下は不可避的なものとなる。そして、成長率が低落すれば、成長理論の教義をまつまでもなく、設備資本の過剰がさらに促進され、それがまた設備投資を圧迫し、低位成長を継続せしめることになる^④。

私は、設備投資のこれまでの動向を、次のように特長づけてきた^⑤。(1) GNP拡張率の設備投資増加率に対する倍率は相当低い水準にまで下落し、設備投資増加率の消費需要増加率に対する倍率は、高い水準に引き上げられ(第一表参照)、この倍率そのものは世界の他の資本主義国と比べて極めて高いものであった。(2) 設備投資の大企業への集中度が大きく、かつ重化学工業部門における設備投資の占める比重が高められてきた(第二表)。(3) 設備投資のうち、生産能力の拡張を目的とするものの占める割合が、五〇%に達し、しかもこの比重は、大企業において高いようである。(4) 設備投資の増加速度は、企業の本来的な自己拡張能力(企業の粗利潤水準)を越え、その結果として、設備投資の内部資金充足率が低下する傾向にあった。

日本経済の循環的変動と「長期波動」について (1)

第1表 GNP・設備投資・消費需要の平均拡張率

	平均増加率 (%)			(a)/(b)	(b)/(c)
	GNP (a)	実質設備 投資 (b)	実質消費 支出 (c)		
昭和22年～25年平均	10.7	2.3	10.5	3.2	0.34
26年～30年平均	8.9	9.0	10.3	0.99	0.87
31年	9.0	54.2	6.1	0.17	8.89
32	7.9	23.3	6.4	0.34	3.64
33	3.2	6.7	5.5	0.48	1.22
34	18.0	26.8	7.7	0.67	3.48
35	13.2	37.9	8.6	0.35	4.41
36	14.0	25.5	9.0	0.55	2.83
31年～36年平均	10.9	29.1	7.2	0.37	4.04

(資料) 経済企画庁経済研究所

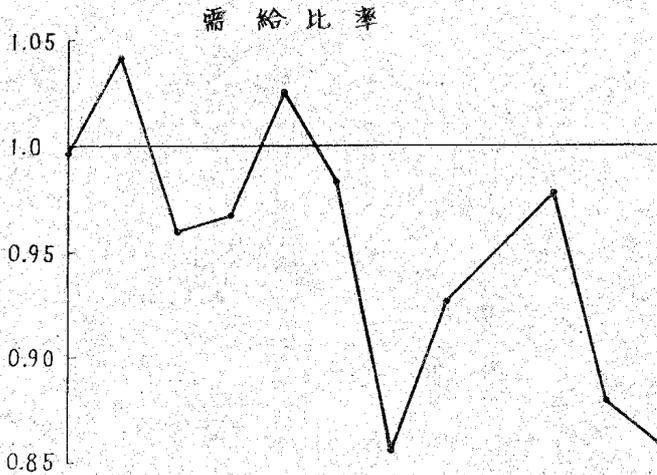
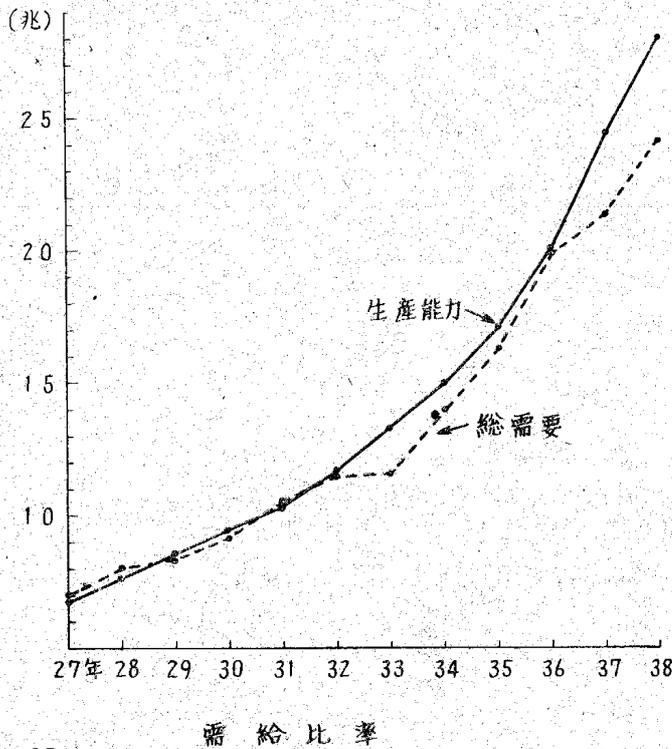
第2表 設備投資の重化学工業部門集中度と内部資金充足率 (%)

	重化学工業部門の設備 投資が占める割合	設備投資の内部資金充 足率
昭和26年～30年平均	20.1	48.6
31年	24.0	43.7
32	30.5	46.6
33	28.7	38.0
34	34.2	34.7
35	39.4	33.3
36	41.7	39.3
37	36.2	40.9
31年～37年平均	33.5	39.5

(注) ここでいう重化学工業とは、鉄鋼業・機械工業・化学工業からなる。

(資料) 開発銀行「統計要覧」

第1図 生産能力と総需要と需給比率の推移



(注) 名目産出係数は、昭和26~30年、1.16、31年以降は1、昭和30年における生産能力9.5兆円とそれぞれ推定されている。

昭和38年の総需要については、G.N.P.、名目成長率13%、輸出拡張率11%として、その値を推定したものである。

さらに、私は多くの機会において、設備資本の過剰化傾向が強められつつあることを指摘してきた。その指標としてしばしば用いてきたのは、いわゆる「限界需給比率」である。三一年〜三五年度の設備投資の産出係数が〇・七、それ以後を〇・六とすれば、三七年度の限界需給比率は〇・二六となり、三三年の〇・二四とあまりちがわない。三八年度のG.N.P.成長率を七・五%と想定すれば、三八年度の限界需給比率は〇・五三にとどまり、三四年度の一・三一に比べて随分低いものとなるばかりか、二カ年続いてこの比率が一を割ることになる。もっとも、このような係数は不たしかなものである。生産能力化に必要な期間をメカニカルに一カ年と仮定していることもさることながら、産出係数を正確に計測することがむづかしいからである。さらに第一図の生産能力と総需要の推計から導かれる平均需給

比率も、三一年以降どちらかといえば低落傾向にあることが検出されるが、この場合においても、生産能力を推計するに際しての基準年度とみなした昭和三〇年度における生産能力の推定値、ならびに名目的産出係数がどれほど信頼に値するか疑わしいので、この図表に示されている需給比率も、そのまま無条件に信ずることは非常に危険であろう。これとは別に、付加価値生産額を有形固定資産残高で除したものによって設備投資効率があらわれられるものとすれば、この比率は昭和三五年以来ずっと下がっている。三五年上半期の値（八〇・一％）は、三二年度上半期の値（八七・六％）を下回っているし、さらには三七年度上・下半期とも（上半期六七・四％、下半期六三・五％）三三年度上・下半期（上半期六八・五％、下半期六七・一％）以下となり^④、三八年度は三七年度の水準に及ばないのでないかと思込まれているようだ。いずれの指標も多かれ少なかれ不確実な要素を含んではいるが、生産能力の過剰化傾向が次第に強められつつあると見ても、それほど大きなあやまちを犯すことにはならないのではなからうか。

限界需給比率のようなマクロ的な値をもととして、企業家の投資ヴィヘイビアの変化をメカニカルに判断するとは、たしかに危険なことである。これまでも、日本経済の動態把握を試みるにあたって多くの誤謬につきまといわれてきたが、その一端の責任は、あまりにも単純なマクロ的な集計分析にたよりすぎていたことにある。もっとそれぞれの部門の企業のヴィヘイビアの内側から、投資行動を究めてみる必要があることはたしかである。

にもかかわらず、われわれは、設備投資の増加率がこれまでに比べて大幅に切り下げられるとの立場をとっている。その理由は、こうである。

1、いまだなをシェアをめぐるたたかいが激しく続けられる余地が残されていたとしても、現実の需要に先がけて投資を積極化しうる範囲が狭められつつある。

2、それがマクロ的な集計値であるとしても、設備投資効率（あるいは、投資の収益性）が下落傾向にあることは私たちの判断にとって重大なポイントをなしているものとおもわれる。収益率のよりいっそうの下落の可能性を認めなければ、生産能力拡張型の投資の拡大を期待できるとしても、収益率低下が容認されうる範囲には、一定のはっきりした限界が存在する。

3、これまでのように、企業の本来的な自己拡張能力を越えて設備投資を増やそうとする行動を、社会的総資本家の立場から認め合うことは次第にむづかしくなるのではないか。すなわち、拡張型投資—生産財部門を中心とする国内市場拡張型の成長方式は、世界市場において作用している競争的圧力を部分的に遮断しえている場合にのみ組み立てうるものであるからだ。

ところで、われわれは、設備投資の抑制—成長率の低下をこの一—二年間という短期的な視野のなかに封じこめてしまうのではなくて、もっと長期的視野からの位置づけを試みてみたらどうだろうかと考えたのである。そのため検討してみなければならぬ問題の領域は、極めて広い。この小論はそのような領域における初歩的な問題提起を試みようとするものである。

- ① この点は「経済白書」三七年度版によっても指摘されている（二二三—二四頁）。
- ② 安部一成「高度成長と設備投資」（「バンキング」第一七二号、あるいは「金融論選集」第十集）。
- ③ 日本銀行「主要企業経営分析」によって計算した。

二

明治の初めから太平洋戦争勃発までの六〇年間の日本経済をふり返って、実質国民所得、鉱工業生産をもって経済

の伸長率をとらえてみると、その伸びかたはかなり直線的な印象を受ける。大川推計による実質国民所得の各年度における対前年増加率をとってみると、明治一二年から昭和一六年までの六三年間において、それがマイナスの値をとったのは一九年、そしてマイナスが二ケ年も続いたのは、わずか五回しか存在しない。明治一四一五年、明治二七一二八年、明治三七一三八年、大正三一四年、昭和七一八年がそうである。名古屋高商の鉱工業生産指数では、明治二年から昭和一二年の六九年間において対前年増加率がマイナスとなった年度は、一三回しか存在しないし、二ケ年続いてマイナスとなったのは、わずか三回しかない。この二つの代表的な資料をもととして判断する限りでは、わが国の経済活動が低落した年度は比較的少ないし、若干の例外的な年度を別とすれば、その下落の度合いは小さいし、下落過程も短いようである。これらの統計が、決して完全なものではない点についてはすでに多くの指摘がなされている。特に過去にさかのぼるほど、統計値の不確実性が大きなものとなる。これだけ長期にわたって引き続き利用しうる資料が他にあまりないから、たとえそれが欠陥の多いものであっても、われわれはいまのところこのような資料をもって、戦前の日本資本主義の生命史についての一応の判断をつけざるをえない。そしてその限りでは、日本資本主義は、その強力な成長が、短期的な変動をそのなかに埋没せしめるにいたったという見方が、正当視され、成長力が大きければ、それにともなう変動が激しくなるという見方はあてはまらないようだ。

大川推計の実質国民所得や名古屋高商の鉱工業生産指数のようならアル・タームの資料をもってすれば、テキスト・ブックに解説されているような循環的変動は検出しにくい。ところが谷口吉彦氏の景気年表史^①によれば、明治一二年、七年、一七年、二三年、三〇年、三四年、四〇年、大正三年、九年、昭和五年一六年が、恐慌時点とみなされている。大正九年一〇年、昭和四年一五年においては、鉱工業生産指数、大川推計の実質国民所得、さらには東京卸売物価指数いづれも、「恐慌」と判断せしめるに十分な動きかたをしている。しかし、その他の時点について

は、あまりはつきりしない。少なくとも年単位のデータを判断の基準としてとる限りでは、「恐慌」時点の確定もそう容易なものではない。

そこで、われわれは谷口氏の年表やその他の年表、恐慌史^②をもととして、戦前を六つの期間に分けてみた。①明治一五年～二二年、②明治二三年～三二年、③明治三二年～三九年、④明治四〇年～大正九年、⑤大正一〇年～昭和三年、⑥昭和四年～一六年がそうである^③。

第一の時期は、西南戦争や近代産業の移植・開発の必要上濫発されていた紙幣の整理が始められてから（明治一四年）、明治二三年のわが国最初の資本主義的恐慌に至る期間である（紙幣の整理は、明治一四年に開始され、一五年、一六年と続き、景気年表史によれば、明治一七年に「恐慌」的な状態が発生したとみなされているから、第一の時期として明治一七年から二二年までをとった方がよいかもれない）。

第二の時期は、明治二三年の「恐慌」から、明治二七～二八年の日清戦争を間にはさみ、明治三三～三四年の「恐慌」に至る期間である。この時期において、周知のように繊維産業を中心として、産業資本主義の確立を見た。

第三の時期は、明治三三～三四年から明治四〇年の「恐慌」に達するものである。明治三七～三八年の日露戦争がこの時期に起こっている。これは一方ではわが国主要産業ともいうべき繊維産業の輸出不振をその主な理由として活気のない状態が続き、他方においては重工業化の道が積極的に探られた時期である。

第四は、明治四〇年の恐慌から、不況、そして回復、その途中における大正三年の恐慌に十分成熟せしめられるところまでには行かなかつた反転を経て、大正三年から七年の第一次世界大戦によってあふられ、いまだかつて見られなかつたほどの活況が、大正九年の恐慌によって終焉せしめられるに至つた時期である。この時期においては、三井、三菱などの財閥資本がその足場を強く固めながら、重工業部門を中心として経済が飛躍的に伸びた。払込資本額

の比重において、重工業が軽工業を上回ったのは、明治末から大正の初めにおいてである。

第五は、大正四年から八年にかけての戦前における最高度の成長速度の反動としてのかかなり強烈な恐慌が起こった大正九年から、本格的な昂揚を経験しないで、昭和四・五年の世界恐慌になだれ込んだ時期であり、極めて深刻な段階であった。この間、生産の増加率は低く、九カ年のうち、五ケ年間卸売物価が下落した。農業部門の停滞傾向が顕著なものであった。

最後の第六は、この恐慌から脱出して、軍事経済体制に突入した時期である。昭和六年に金本位制度が停止され、それとともに円相場は暴落し、輸出ドライブがかけられた。昭和四年の世界恐慌、それに続く不況の進展とともに、広い範囲にわたって企業合同が実現した。財閥資本の支配体制が総仕上げの段階に入ったのは、この時期においてであった。国家権力が独占の強化に乗り出した（昭和六年の「重要産業統制法」が、その出発点をなしている）。外に対しては、円為替の下落、ダンピングを通しての輸出拡大、内における財政支出の拡張、この両者が牽引力となつて、わが国の生産水準は他の資本主義国よりも早く、昭和八年（一九三三年）には昭和四年（一九二九年）の水準を越えるとともに、一九三七年（昭和十二年）の恐慌が回避された。

このように、私は戦前の日本資本主義の全生命過程を、一応六つに区切ってみた。詳細に見れば、その時期の確立について不明確なところがあり、やや大ざっぱな感じがしないでもないが、景気年表史などを参考として「恐慌」と判断される時点から、次の「恐慌」直前の時点までを一つの単位としてとらえてみたわけである。

- ① 谷口吉彦「日本資本主義の成立と景気変動」〔経済論叢〕第二九卷、第五号、昭和四年。
- ② 東洋経済新報社「日本の景気変動」上・下、昭和六年。さらに大島清「日本恐慌史」〔講座「恐慌論」〕IV 昭和三四年。今井則義他「日本産業発達年表」〔有沢広巳編「現代日本産業講座」〕I 昭和三四年。
- ③ 明治一五年に先立つ時点、例えば明治七年―十四年を第一期とする方がよいであろう。

大川推計の実質国民所得、名古屋高商の鉱工業生産指数、東京卸売物価指数、さらには大川推計の名目国民所得、山田推計の名目国民所得のそれぞれ各年度の対前年増減率を求め、さきに区分したところの時期ごとにその単純な算術平均を求めてみたのが、第三表である。ただし、明治一四年以前については、前節注③にしたがって明治七年から一四年について、鉱工業生産指数と卸売物価指数の対前年増減率の年平均のみをかかけておいた。この表から直ちに判明することは、一つの例外を除いては、いづれの指標をとっても、増減率の平均の交替的な変化が起きている。すなわち、明治一五年と二二年、三三年と三九年、大正九年と昭和三年においては、すべての指標の増加率平均は相対的に低くなっている。そして、明治二三年と三二年、明治四〇年と大正八年、昭和四年と一六年のそれぞれの期間における増加率平均は高いものとなっている。一つの例外とは、卸売物価上昇率の明治七年と一四年平均が、明治一五年と二二年平均よりも若干低いものになっているという点である。それは、明治一〇年における卸売物価の下落率が一〇%に達していることにもとづくものである。

この増減率平均の交替的な変動は、鉱工業生産指数において最も明確にあらわれている。卸売物価指数において、大体同様ながいえる。大川推計の実質所得については、もう一つ興味ある追加的な事実が見出される。それは、増加率平均が相対的に高い時期におけるその増加率平均が、次第に低下しつつあること、すなわち、昭和四年と一六年の増加率は、明治四〇年と大正八年よりも低く、後者はまた明治二三年と三二年よりも小さいものになっていること、さらにまた増加率平均が相対的に低い期間における増加率平均は必ずしも低いものとはなっていないこと、がそれである。

この表からわかることは、大川推計の名目所得、ならびに卸売物価にはそれぞれ一期間において例外的なケースが

日本経済の循環的変動と「長期波動」について (1)

第3表 所得・鉱工業生産・卸売物価の対前年増減率平均 (%)

	大川推計 実質所得	大川推計 名目所得	山田推計 名目所得	東京 卸売物価	名古屋高商 鉱工業生産
明治7~14年平均				1.6	25.7
① 15~22年	3.4	△ 0.1	3.5	1.8	7.3
② 23~32年	6.3	10.9	8.3	4.4	12.5
③ 33~39年	3.1	6.7	4.5	3.7	7.2
④ 40~大正8年	5.4	14.6	12.9	8.3	19.3
⑤ 大正9~昭和3年	3.9	0.0	0.7	△ 3.2	0.7
⑥ 昭和4~16年	4.6	8.6	8.4	4.2	13.7

(注) 名古屋高商鉱工業生産は、昭和12年までのものである。

(資料) 大川推計については、大川一司「日本経済の成長率」、山田推計については、山田雄三「日本国民所得推計」、東京卸売物価指数、名古屋商鉱工業生産指数は、日本統計研究所編「日本経済統計集」

見出されるが、少なくとも実物経済的指標では、増加率の平均がマイナスの値をとったことはないということ、すなわち交替的な変動が起こっているのは、あくまでも増加率においてであるという点である。このことは、まさにわが国経済の成長力が長期的にみて極めて高いものであったという事実を反映している。

こうしてみると、ある一定期間内において実現された経済成長の度合いが大きくなれば、それに続く期間における成長率は相対的に低められるという約八年〜一〇年を単位とした成長率の循環的な変動が起こっているということになる。いわば、わが国資本主義は、決して直線的に成長してきたのではなくて、大体二〇年を周期とする成長率の変動を経験しながら発展してきたといえるであろう。

ここで、増加率平均が相対的に低位水準にある期間を見てみよう。第一の期間では、やはり明治一四年に始まった紙幣整理のデフレ的影響が、なんらかの形で明治一七年頃まで続いている。特に、卸売物価指数において、このことがはっきりとあらわされている。第三の期間内では、明治三四年〜三六年におい

第4表 人口一人あたり実質所得の
増加率平均 (%)

明治15~22年平均	3.1
23~32年	4.0
33~39年	2.0
40~大正8年	4.1
大正9~昭和3年	2.6
昭和4~16年	3.2

(資料) 大川一司「前掲書」

て、各指標の対前年増加率がマイナスか、あるいは低い水準に落ちこんでいる。鉱工業生産は、三四年、三五年、と二ヶ年続いて減少しているし、さらに三六年〜三七年の増加率が低いものとなっている。大正九年から昭和三年にかけての第五の期間内においては、大正九年から一〇年にかけての経済活動の落ちこみが激しかったこと、それに続く大正一二年〜一三年の伸びが小さいこと、そしてまた大正末から昭和二年にかけて、経済は停滞的であり、鉱工業生産の増加率は低く、卸売物価は下落し続けていることが、この間の経済成長率を低い水準に抑え、卸売物価の対前年上昇率を平均的にみてマイナスの値をとらしめることになったのである。

右のデータを補強するために、あるいは将来において、分析領域を拡大することによって、われわれの分析視角の正確さを期していくために、なお若干の資料をかかげておこう。

(I) 「総人口一人あたり実質所得の増加率」大川推計の実質所得と人口推計とにもとづいて、作成された第四表によれば、増加率平均の交替的な変動が見られる。もっとも、その変動の幅は、かなり縮められている。それは、各単位期間を通しての人口増加率の変動が小さいことにもとづいている。

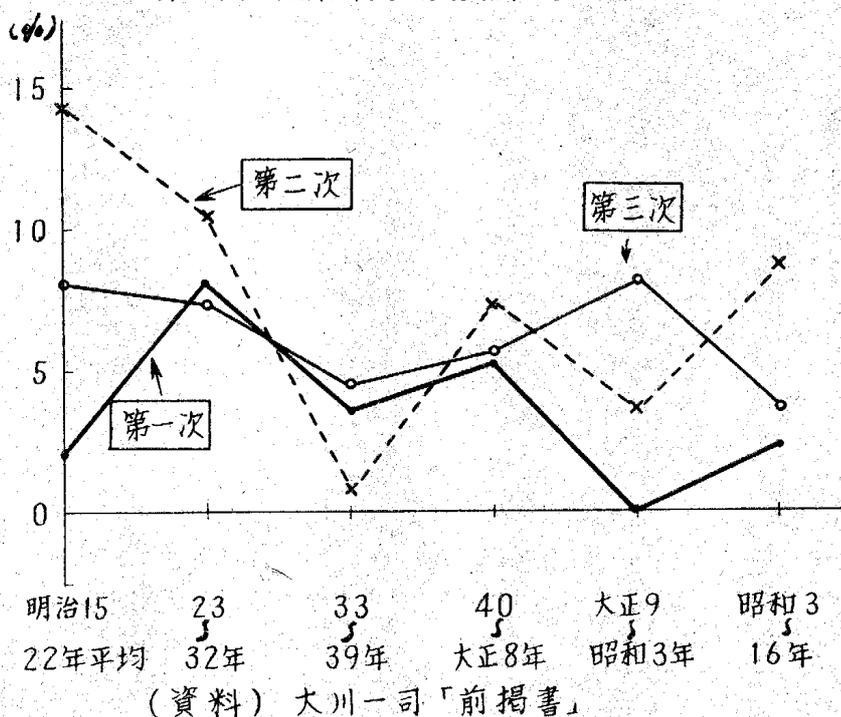
(II) 「部門別実質生産所得の拡張率」大川推計にもとづく産業部門別実質所得によれば、第一次部門では、拡張率平均の交替的な変動が、はっきりとあらわれている。さらに、拡張率が相対的に高い期間における拡張率平均が次第に低落していることから、この部門の成長率は低下傾向にあるとみなされよう。これは、いうまでもなく明治の終りから大正に入ってから農業部門の沈滞化傾向を反映したものとおもわれる。第二次部門では、明治一五年〜二二年と明治二三年〜三二年

日本経済の循環的変動と「長期波動」について (1)

との間に、例外的なケ
ースが発生している。
すなわち拡張率の交替
的な変動は起こらない
で、第一期間から第三
期間まで、拡張率の平
均値が低落している。
さらに、第三次部門に
なると、拡張率の交替
的な変動が、はっきり
としていないし、拡張
率平均値の変動様式
は、われわれが指摘し
てきたものとはかなり
異なったものとなっている。

Ⅳ 「有業人口一人あたりの実質生産所得の増加率」 大川推計にもとづいて、第五表を作成してみた。大正九年～昭和三年における第一次部門を除いては、すべてプラスの値をとっている。総合計、ならびに第一次部門では、

第2図 産業部門別実質所得拡張率平均



第5表 有業人口一人あたり実質生産所得増加率平均 (%)

	総計	第一次部門	第二次部門	第三次部門
明治15~22年平均	2.8	0.9	10.7	4.0
23~32年	5.3	7.4	6.3	2.5
33~39年	2.4	3.8	0.8	1.5
40~大正8年	5.1	6.3	4.2	3.4
大正9~昭和3年	2.9	△ 7.4	2.5	5.2
昭和4~16年	3.7	1.5	4.8	3.0

(資料) 大川一司「前掲書」

実質所得生産性の増加率は、私が述べてきたような型をとっている。第一次部門では、大正九年の恐慌以降において、総体として所得生産性は停滞基調にある。第二次部門は、Ⅲと同じような変動様式をとっている。明治一五年～二二年、明治三三年～三二年は、近代産業が繊維部門をその主体として移植・開発され、そして根を張った時期である。そして、明治三三年～三九年期においては、輸出不振などから繊維部門の停滞が現われたが、他方においては、重工業部門の開発が進められていた。そして、重工業部門を中心とする飛躍が、次の時期において特に大正時代に入ってから開始される。続く大正九年～昭和三年は、停滞が支配的な時期であったにもかかわらず、所得生産性はそれほど大幅には下落してはいない。明治三三年～三九年平均に比べれば、その増加率平均は大きい。すでにかかげておいた実質所得、部門別生産所得の動きから判断する限りでは、明治三三年～三九年と大正九年～昭和三年との間には、それほど量的な開きはないように見える。しかし鉱工業生産、卸売物価からとらえてみると、大正九年～昭和三年の方がはるかに停滞的なものとなっている。いづれにせよ、大正九年～昭和三年の所得生産性増加率平均が、明治三三年～三九年平均の三倍に達したというのは、原資料を一応信頼してかかれれば、大正九年～昭和三年においては、重工業部門の開発が続けられており、他方において明治三三年～三九年においては、繊維部門を中心とする明治以来の主要産業が成熟し停滞的な局面に入ったという第二次部門内の構造変化過程のちがいが作用しているとは見られないものであろうか。そしてまた、昭和四年以降における所得生産性の増加率平均は、大正九年～昭和三年の平均に比べると、期待されるほどの高まりをみせていない。こう見てくると、所得生産性といった指標から判断する限り、少なくとも第二次部門における成長率の変動は、もっと長いサイクルをもっているのではないかという感がしないでもない。この点については、原資料そのものの検討もさることながら、第二次部門それ自体の動きをもっと第二次部門内にふみこむことによっては（例えば、主要部門別の拡張率の変動方式など）詳細に究めてみる必要があるとな

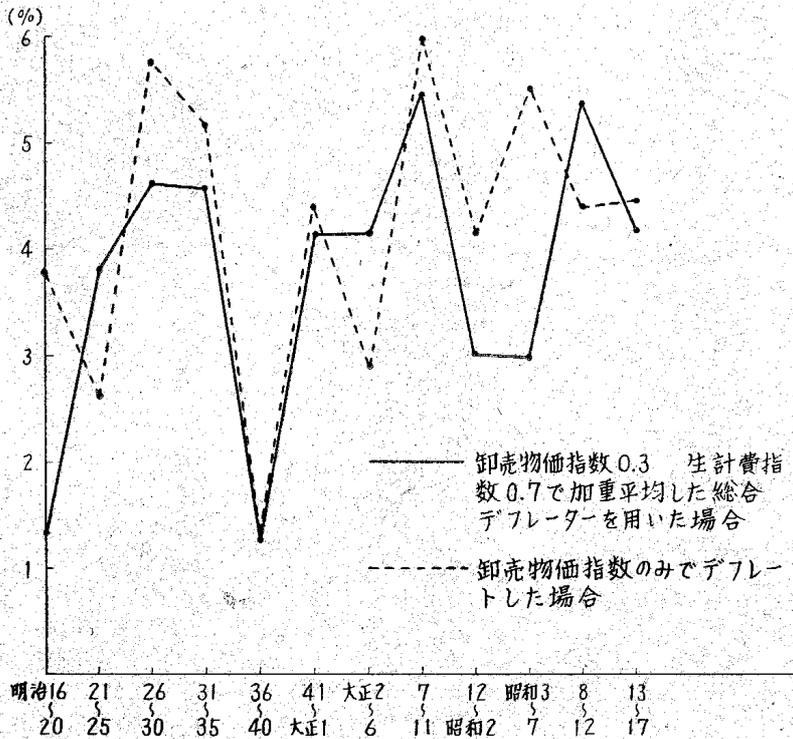
ろう。第三次部門においては、(Ⅲ)と同じような動きかたをしている。この点も、なお検討の余地が存在する。

四

以上において、私は手近かな資料をもととする極めて初歩的な観察を通して、戦前の日本資本主義には、一〇年程度を単位とする平均成長率の交替的な変動が検出されるのではなからうかという問題の提起を行なったわけである。ところが、同じような観察が、篠原三代平氏と大川一司氏とによってなされている。この両氏の見解に若干触れてみよう。

篠原氏は、卸売物価指数〇・三、山田三郎氏の生計費指数〇・七で加重平均したもの（総合デフレーター）をもつて、大川推計の名目所得をデフレートした上で、明治一一年から昭和七年にわたる実質国民所得の五ヶ年平均の成長率を計算する。この結果を第三図であらわしてみた。比較参考のために、卸売物価指数のみをもってデフレートした場合の実質所得の平均増加率をも図示しておいた。両者の間には若干のくいちがいが出ている。総合デフレーターを用いた場合の実質所得の五ヶ年平均成長率の動きでは、第一回の谷間は明治一六年（二〇年）、第二回が明治三六年（

第3図 実質所得の年増加率



(資料) 篠原三代平「日本経済の成長と循環」第3章の付属統計表

四〇年、第三回が昭和三年と七年となっている。谷間と谷間との間の間隔は、大体二〇年となっている。卸売物価のみをデフレーターとして用いると、谷間は明治二一年と二五年、明治三六年と四〇年、大正二年と六年、そして大正一二年と昭和二年と四回現われ、その間隔もより短いものとなる。篠原氏は、明治以来の日本資本主義の歩みのうち特長的な事実を簡単に描写した後の要約として、第一回の谷間は松方デフレーター期にあたり、第二回の谷間は、金本位制度の実施（明治三〇年）により、これまでのような銀価低落にもとづく輸出促進力が消失し、清国に対する綿製品の輸出が落ちた時期であり、第三は金解禁の時期に照応することから判明するように、長期波動の谷間は、強度な貨幣的収縮期、あるいはそれに先行する持続的な入超期にあたり、そして長期波動の上昇期には、日清、日露、第一次大戦、さらには満州事変から第二次世界大戦というように戦争が存在していたという。そして「長波における谷間は、短波の谷間とちがった何か構造的ともいふべき転換点であったと考えられる」といい、日本經濟の成長は決して直線的なものではなくて、成長率の二〇年周期をもっていたことは、日本經濟の将来を見つめる上において示唆深いものであると主張している⑥。「谷間」の時点については、篠原氏とわれわれのとでは、それほどちがいはない。一見形式的な問題に見えるかもしれないが、単位期間を設定する場合には、やはりその設定の仕方になんらかの經濟的な意味づけをもたせるべきではないかとおもわれる。そのような観点からすれば、篠原氏のように、機械的な五ヶ年平均の成長率を基準として事態を把握するよりは、私が行なったように、それがたとえ不明確さをもつものであっても、恐慌から恐慌までの時点、あるいはそれに類似した現象が起こった時点間を一つの単位期間として選定した方が、より望ましいのではなからうか。

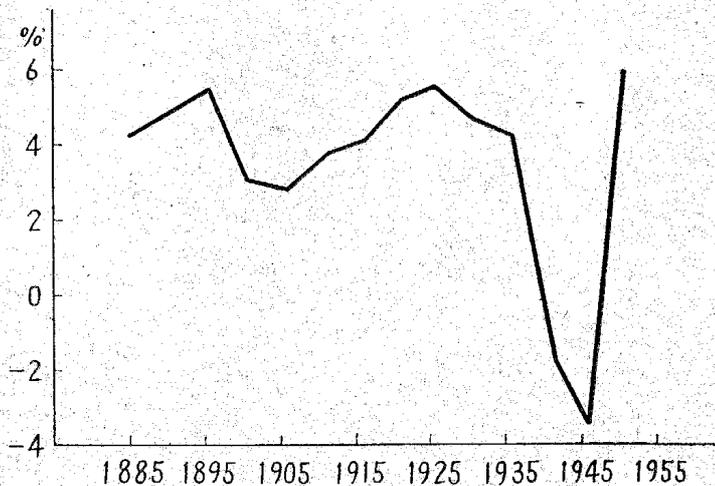
大川氏は⑦、不変価格の國民所得の一〇年平均をとり、それを五年づつ移動した期間を単位期間として定め、つづく二期間ごとの年成長率を復利的に計算し、日本經濟はこれまで、二つ半の長期波動、すなわち、第一が明治一八年

から明治三八年、第二が明治三八年から昭和二〇年、第三が昭和二〇年以降の波動を描いたとみている(第四図)。もっとも、第二の波動の谷間が一九二〇年代の後半にあるのか、それとも一九三〇年代の初期にあるのか確定しにくいといわれている。波動を成長率でとらえているという点では、篠原氏やわれわれと同一である。しかし、大川氏は、篠原氏や私の場合よりもずっと長い周期をもった波動と考えている。周期が三〇年〜四〇年といえば、コンドラチエフの長期波動の周期にほぼ近いものである。このことが認められるというのであれば、それはわれわれがここで提起したのは若干異なる問題領域をなしているともみなければならぬ。しかし、このような成長率のサイクルが引き出されるにいたった一つの大きな原因は、大川氏の統計操作が、われわれのとはかなりちがったものであるという点で、看過されてはならない。

大川氏は、三〇年〜四〇年周期の成長率サイクルが起これなければならなかった原因、あるいはこのサイクルのもつ経済的な意味についてはなにも明きらかにしていないから、われわれとしても、この長期波動をどう評価してよいのか判断に苦しまざるをえない。

二〇年周期の成長率サイクルの存在は、クヅネッツによっても指摘されていることがわかった。クヅネッツによれば、アメリカ経済においては、一八五四年以来四年周期の短期循環を二六回経験しているが、この短期的循環を通して、平均二〇年周期のサイクルが検出されるというのである。これは、短期循環とは異なって、平均成長率の変化

第4図 総産出高増加率



(資料) 大川一司「日本経済分析—成長と構造」

32頁

すなわち、この波動の上昇局面では平均成長率が相対的に高く、下降局面ではそれが低いというような変動様式において表現される。長期上昇期は、いわゆる投資機会の開発にもとづく新投資の昂揚によって始まり、そしてこの期間内では、短期循環そのものの上昇力も強く、下降運動が弱いものとなること、このような長期上昇力は、時間の経過とともに次第に逡減し、ついには逆転するに至ること、そして長期下降過程では、短期循環もその下降局面が鋭いものになるというように形を変え、そして長期下降過程は、最終的には深刻な恐慌によって劃されてきたこと、こういったことをクヅネッツは指摘している。このようなクヅネッツの考え方をアメリカ経済の現実にあてはめてみると、アメリカ経済は一九五〇年の中頃に、長期波動のピークに達し、その後下降期に入ったということになる。設備投資が、一九五七年頃から停滞化傾向にあるという事実が、その確証を与えているようにみえる④。

この予備的な考察においては、まだ断定的なことはいえないが、クヅネッツの見解との関連において、次のようなことがいえよう。わが国の場合には、四年周期の短期循環を見出すことは困難であるというのが、第一点である。第二に資料の不完全性によるところが大きいのもかもしれないが、クヅネッツがアメリカ経済において検証しえたというような成長率の長期波動をとらえることもむづかしい。私たちが把握できたのは、ただある一定期間を通しての経済活動の年拡張率平均が、交替的に変動しているということにとどまる。第三点としては、クヅネッツは、成長率の長期波動の下降面は、深刻な恐慌で終わるといっているが、二〇年周期で深刻な恐慌の発生を必然的ならしめる根拠はどのようなものであるかという問題が残されている。さらに、クヅネッツは、七年〜一三年を周期とする恐慌をどのよう位置づけようとしているのであろうか。われわれの乏しい知識をもってしても、そのスケールは別として、アメリカ資本主義は、少なくとも戦前、周期的恐慌を経験している。一方では四年周期の短期循環、他方では二〇年周期の成長率の循環的な変動が、資本主義の循環的変動のすべてを構成するということが事実であるとすれば、いわゆる

「大循環」、あるいは周期的恐慌をもととして資本主義の変動様式を究めようとする従来からの分析方式は変えられなければならぬということになる。私の場合には、その時点をはっきりと確定しにくいケースがあったり、テキスト・ブックで解説されているような形をとってはいないとしても、少なくとも戦前については「大循環」、あるいは周期的恐慌とみなされている時点を基準として、成長率の循環的な変動が考えられている。この点のちがいは、なおはっきりさせる必要がある。

① 篠原三代平「日本経済の成長と循環」(昭和三六年) 第三章、特に五一―五七頁。

② 大川一司「日本経済分析―成長と構造」(昭和三七年) 第一編・第一章・2節ならびに第二章第4節。

③ S. Kuznets, "Long-term changes in the National Income of the United States of America since 1879," *Income and Wealth*, Series II.

④ ただし、今回の長期波動の下降局面が深刻な恐慌、破局的な不況をもって終わるとはみなされてはいないようである。

五

われわれが見出しえたところの一定期間を単位とした平均拡張率の交替的な変動は、どのような根拠にもとづくものであろうか。まったく偶然なものであろうか。あるいは、なにかそのような変動を必然的ならしめるはっきりした経済的根拠が存在するのであろうか。

篠原氏は、平均成長率が相対的に高位にある段階では、戦争が介入していたという事実を指摘している。戦争は厳密に言えば偶然的な現象ではない。しかしそれが一定の―例えば二〇年の―周期をもって起こる必然性はない。そういう意味では、戦争は偶然的なものである。さらに篠原氏は、経済成長の「谷間」は、鋭い「貨幣的収縮期」であったという。われわれが見るところ、これは事実に近いようである。そして、この事実が、平均成長率が高い局面にお

ける戦争とは異なつて、十分検討に値するものとおもわれる。この問題との関連において、コンドラチエフの長期波動についていわれていること、すなわち、産出高のような実物經濟的な指標からは、コンドラチエフの長期波動は検出しにくい、が、利子率、物価などをもってすれば、それが可能であり、コンドラチエフの長期波動は、金生産額、貨幣流通量などの貨幣的なファクターの作用にもとづくものであるという見解が、注意されてよいであろう^①。

クズネツツは、二〇年周期の成長率循環を、投資のはげ口の動きと結びつけて説明しようとした。しかし、この投資のはげ口は、決して天から与えられるものではないとすれば、投資のはげ口の周期的な變動を引き起こす原因が究められない限り、成長率の長期循環的な變動を必然的ならしめる根拠は明らかにされたことはならない。

ここで、われわれは、明治の初めからの日本資本主義の發展過程を、大きく四つの段階に分けてみよう。

第一段階―明治の始めから明治二〇年代に至るわが国資本主義の創生期。

第二段階―明治二〇年代から明治四〇年に及ぶ約二〇年間であつて、資本主義の基礎が確立された時期。

第三段階―明治四〇年頃から昭和初期までの期間であつて、重工業部門の發展が軌道に乗るとともに、資本の集中、財閥の形成が進み、農工部門の不均等發展がはっきりしてきた段階。

第四段階―昭和四年以降、世界恐慌からの脱出、国家独占資本主義体制の確立、さらには軍事經濟に突入した時期。

このような段階区分をさきの平均拡張率の交替的な變動とをつき合わせてみると、それぞれの段階における前半部分の拡張率平均が相對的に高いものとなり、後半部分においては、それが低められていることに気づくであろう。いわば、それぞれの發展段階は、經濟活動の伸長率が大きい時期と、伸長率が低位にとどまる時期とに分けられるということになる。

各段階における前半部分は、新しい投資分野が開かれ、企業の投資活動が活潑に展開される時期であろう。第六表はこのことの一端を表明しているものとみなされよう^②。第一段階においては、政府における殖産事業が、第二段階では、すでに第一段階の末期からその勢を増してきた私的資本による近代産業の開発が、そして第三段階では重工業部門の発展が、それぞれわれわれのところの新しい投資分野をなしている。第四段階では、軍業支出のみではなくて、広汎な分野における国家独占資本主義的諸政策の展開、さらにはそれ以上に海外進出などが新しい投資機会を形成している。この投資機会は第一段階や第四段階において見られるように、そのすべてが私的資本によって創出されるものではない。第四段階では、国家政策の果たしている役割が、決定的な重みをなしているとみなされよう。篠原氏が指摘している戦争も、明らかに資本にとつては、新しい投資分野をなしている。これまでのところ、それぞれの段階における前半部分において、戦争が介在している。もっとも、太平洋戦争については、それを第四段階の前半部分に位置づけることもさることながら、それを新しい投資機会とみなすことは疑問がある。コンドラチェフは、その長期波動に関する実証研究から大部分の社会的動乱―戦争・革命―は、長期上昇過程において起こるといっているこ

第6表 実質払込資本増加額

期 間	実 質 払 込 資 本 増 加 量 平 均 (百万円)	対 前 期 増 減 率 (%)
明治18~22年平均	54	
23~32年	146	170.3
33~39年	98	△ 32.9
40~大正8年	413	324.1
大正9~昭和3年	537	30.0
昭和4~12年	669	24.0

(注) デフレーターとしては東京卸売物価指数を用いた。

(資料) 日本統計研究所編「日本経済統計集」

とも興味深い。まだ十分検討していないが、輸出伸長率の拡大も、投資機会として重要な地位を占めているだろう。特に、国際収支が経済成長速度の重要な制約条件をなしているわが国においては、輸出の拡張率は、ただ単なる投資機会以上の重要さをもっているものとおもわれる。

成長率が相対的に高位にある時期においては、その投資活動が私的資本の自己拡張能力を越える程度は、全般的に見て大きいものとなることは、まちがいない。戦後の経験をまつまでもなく、信用の膨脹は、物価の騰貴をともないながら経済の拡張率を高める。それとともにやがて、輸出市場構造が所与の条件のもとでは、そのような強度拡張方式が輸出伸長率を遜減的なものたらしめ、国際収支による制約力が強められてくる。たとえ国際収支の悪化が「逆転劇」の直接的な契機とはならないとしても、投資が自己拡張能力を越えることによつて経済拡張率が高められていると、その反動が比較的大きなものとなるか、あるいは反動はそれほど大きなものではなくとも、均衡をはかるために必要とされる期間—その間、成長率は低位水準を保つ—は永いものとなる。われわれの観察によれば、少なくとも戦前においては、クヅネツツのいうように、成長率循環の下降局面の終点が深刻な恐慌によつて劃されるといふことも、むしろ成長率が相対的に高い局面の終極点が激しい恐慌、あるいは比較的深刻な不況をともない、それに続く八年—一〇年の成長率が低められるといったケースの方が多いようにおもわれる。この点においてもクヅネツツの検証とのちがいが出てくる。

平均拡張率が相対的に低い時期は、それに先行する高成長局面において発現せしめられるにいたつた不均衡の調整をはかることを通して、次の段階への移行を摸索する局面である。不均衡の調整方式が、次の段階への移行の様式とともに、そこにおける経済の拡張様式を規定するようにおもわれる。何故なら、この調整過程では、多かれ少なかれ、資本の蓄積と行動の様式に変化が起こるからである。だから、発展—調整—発展といった局面の変化がリズムカル

にくり返されるものと単純にとらえることは危険である。ある前進局面は、それ以前の前進局面とは質的に異なったものであり、不連続なものである。篠原氏のいうように、なにか構造上の変化が、その間に「われわれによれば、調整過程といわれる局面において」起こるとみなされるべきである。戦前の日本資本主義の生命史においてとらえることができた平均拡張率の交替的な変動は、まさにこの発展の不連続性を表現しているとはみなされないであろうか。これが、われわれがこの小論において提起しておきたい第一の問題点である。そして、この点を解明するためには「谷間」における資本の行動とその論理が、なによりもまず究められなければならないだろう。

さらに、われわれは、資本主義の発展様式を平均拡張率の交替的な変動に解消してはならないということを指摘しておこう。コンドラチェーフが批判されたのは、資本主義の発展過程のすべてを長期波動に解消しようとするあやまちを犯したからである。われわれのいう平均拡張率の交替的な変動、あるいはコンドラチェーフの長期波動にとらわれすぎて、それを通しての資本主義の趨勢的な動態が見失なわれてはならないのである^①。だから第二の問題点としては、この長期循環的な変動と資本主義の趨勢的な動態とをどう結びつけて理解すべきであるかということである。われわれの問題に即応させてもっと端的に言えば、平均拡張率の交替的な変動を通して、拡張率が長期趨勢的には、本来的に下落傾向にあるとみるべきかどうかということである。

① このような観点から厳密な分析を進めた人として、われわれは柴田敬氏を知っている (K. Shibata, *A Dynamic Theory of the World Capitalism*, 1954. 特に第三章)。

② 第六表によれば、大正九年と昭和三年の成長率が相対的に低い時期において、同じように成長率が低位にあった明治三三年と三九年とは異なって、実質払込資本増加量の対前年増加率がかかなり高い水準にあり、続く昭和四年と一二年に比べてもこの増加率は大きいものとなっている。これは、一つにはデフレーター作用が関与している。というのは、この時期における物価の下落率は非常に大きいものとなっているから、それだけ実質払込資本量は引き上げられている。もう一つこの表から、われわれが考えてい

るよりはもつと長期のサイクル、すなわち明治の初めから三三年と三九年までと、明治四〇年から昭和十二年頃に至る四〇年程度の周期をもつたサイクルが検出されるかどうか、一つの問題となろう。すでに紹介しておいた大川氏によって検出された長期波動との関係において、十分検討に値する問題である。

③ マルクス経済学の分野においてはまさに異例ともいふべきであるが、シュンペーターの複合循環論を分析用具として用いながら、景気循環の構造を分析するにあたってコンドラチエフの長期波動を積極的に導入しようとした力石定一氏（『現代景気循環論』昭和三七年）においても、資本主義の矛盾の展開様式を長期波動に解消してしまつて、その長期波動を貫いて作用する矛盾の動的な分析が無視されている。われわれが力石氏の分析方法に対する最大の批判点は、ここにある（『日本経済分析』第一六集に掲載されているわれわれの「書評」を参照されたい）。力石氏のこのような景気循環の構造分析は、氏の国家独占資本主義論を基礎づける一つの素材をなしているものであるから、特にわれわれの批判視点は重要なものとなる。

六

さて、われわれのこのような分析手法をもつて、戦後の日本資本主義を把握すればどうなるだろうか。われわれの見方によれば、昭和三七年と三八年を契機として、わが国経済は、平均拡張率が低下せしめられる局面に移行するということになる。われわれがそのように判断するにいたつた根拠の若干については、第一節において要約的に明らかにしておいた。

われわれは、昭和二五年度を戦後の新しい単位期間の出発点とし、三六年度においてそのうちの上昇局面が終りをとげたとみようというわけである^④。この間の拡張率平均は、これまでになく高いものであった。その一つの原因は、特に三〇年頃まで強く作用した復興要因に求められよう。あるいはアメリカの軍備拡張が、特需を通して影響を与えたであろう。さらには高率の財政支出が、牽引力となつたことも事実である。しかし、われわれは、なによりもこの期間中の、特に昭和三〇年以後における高速度な設備投資、それを可能ならしめた企業家の積極的な行動こそ、

強度成長の最大の推進力をなしたと見ている。設備投資のこれまでの動向についての特長点は、われわれが第一節において指摘した通りである。第二次大戦後におけるアメリカ・イギリスに比べて、わが国の設備投資の拡張率、したがって経済成長率は、格段に高いものであった。この不均等性は、多くの原因にもとづくものであろう。そのなかにおいて基本的なものは、第二次大戦の結果もたらされるにいたった独占の成熟度の決定的な差位——このことは、シェアをめぐるたたかいが激しいことによって、拡張型投資水準が高く、さらにはそれぞれの系列銀行に支えられ、自己拡張能力をはるかに越えた投資を可能ならしめたことのなかに表現されている——に求められるべきであらう。そして設備投資活動をこのように特長づけていた諸条件が失なわれつつあること、これこそまさに低位成長局面への移行を条件づけるものである。「転型期論」がいうように、これから先あるいは、財政支出、消費支出の比重が引き上げられるかもしれない。このことが、成長率低下に対してある歯どめの役割を果す可能性は十分に存在している。成長構造の変化が、事実現らわれるとしても、それはある一定の調整期間の経過——その間、成長率は下る——を必要とする。

いったいこのような成長率が低下する局面においてどのような構造上の変化が起ころうとしているというのであるか。ここ一カ年の間に見られたかなり急テンポな産業界再編成の動き、「新産業体制」の構想のなかに、なによりもこの構造上の変化を看取すべきではなからうか。これらの動きが資本の集中・独占の強化を指向していることはいうまでもない。そして、このような資本構造の変化にもなつて、投資ヴェイビリアは、徐々に変化していく。われわれの考え方によれば、資本の集中・独占の高度化にもなつて、資本によって要求される利潤率の水準が引き上げられるとともに、その利潤率を実現させる方式においても変化が生ずる。それは、いづれにしても、投資活動を引き下げる。成長率は、遞減化する。アメリカ資本主義における一九五七年以後における設備投資の停滞的な動向が、われわれのこの基本的な考え方に確証を与えてくれるようだ。われわれは、その原因をクヅネッツのように、無規定な投

資機会の枯渇に求めようとはしていない。なによりも、資本の行動そのものが、この停滞傾向を生み出しているものと理解されるべきである。もっともわれわれは、日本資本主義が、いま直ちにアメリカ的な状況に入りこむとは見ていない。なお資本構造上の差位が存在しているからである。

このように、昭和三十七年から三十八年にかけての景気の上昇は、これまでのような短期循環的な変動とは、その占める地位においてかなりのちがいがあられるようにおもわれる。これが、われわれの第三の問題提起である。

① この始点と終点との設定においても、特に終点については、異論をさしはさむ人がいるだろう。われわれが、終点をこの時点に設定するに際しては、戦後世界資本主義の循環的変動様式にある変化が生じたという立場をその前提としている。

本稿は昭和三十八年度文部省科学研究費による研究の一部である。なお統計の整理・計算において、大谷郁代さんその他の協力をうることができた。